

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

銀行



平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336

上場取引所
本社所在都道府県

東証第 1 部
埼玉県

(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 石川 誠 TEL (048)641 - 6111
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	63,730	3.2	14,846	18.3	8,057	31.5
16 年 3 月期	61,763	6.3	12,547	130.6	6,127	25.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17 年 3 月期	255.72	-	7.0	76.7	2,804,592
16 年 3 月期	193.68	-	5.7	79.7	2,712,135

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 31,373,310 株 16 年 3 月期 31,494,177 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	1,566	19.6	1.3
16 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	1,577	25.8	1.4

(注) 17 年 3 月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	3,021,077	120,175	4.0	3,836.41	9.27
16 年 3 月期	2,932,755	111,645	3.8	3,531.85	9.32

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 31,324,941 株 16 年 3 月期 31,611,173 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 430,515 株 16 年 3 月期 144,283 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,900	8,900	4,700	25.00	-	-
通期	62,300	17,000	9,500	-	25.00	50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 303 円 27 銭

上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

第82期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	155,021	預 金	2,804,592
現 金	43,215	当 座 預 金	108,074
預 け 金	111,805	普 通 預 金	1,197,419
コ ー ル ロ ー ン	52,577	貯 蓄 預 金	92,852
買 入 手 形	17,300	通 知 預 金	6,344
買 入 金 銭 債 権	23,774	定 期 預 金	1,335,799
商 品 有 価 証 券	435	定 期 積 金	17,662
商 品 国 債	427	そ の 他 の 預 金	46,440
商 品 地 方 債	8	譲 渡 性 預 金	4,610
金 銭 の 信 託	1,500	コ ー ル マ ネ ー	8,165
有 価 証 券	611,387	借 用 金	27,983
国 債	242,750	借 入 金	27,983
地 方 債	109,433	外 国 為 替	90
社 債	125,858	売 渡 外 国 為 替	90
株 式	47,679	未 払 外 国 為 替	0
そ の 他 の 証 券	85,665	そ の 他 負 債	16,667
貸 出 金	2,089,619	未 払 法 人 税 等	4,500
割 引 手 形	45,973	未 払 費 用	1,633
手 形 貸 付	184,120	前 受 収 益	1,785
証 書 貸 付	1,685,454	給 付 補 て ん 備 金	7
当 座 貸 越	174,071	金 融 派 生 商 品	255
外 国 為 替	1,639	そ の 他 の 負 債	8,484
外 国 他 店 預 け	1,210	賞 与 引 当 金	1,318
買 入 外 国 為 替	234	退 職 給 付 引 当 金	5,423
取 立 外 国 為 替	194	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,100
そ の 他 資 産	13,613	支 払 承 諾	26,949
前 払 費 用	14	負 債 の 部 合 計	2,900,902
未 収 収 益	3,241	(資本の部)	
金 融 派 生 商 品	142	資 本 金	36,690
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	69	資 本 剰 余 金	29,301
そ の 他 の 資 産	10,145	資 本 準 備 金	29,301
動 産 不 動 産	35,434	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
土 地 建 物 動 産	32,870	自 己 株 式 処 分 差 益	0
建 設 仮 払 金	107	利 益 剰 余 金	37,592
保 証 金 権 利 金	2,455	利 益 準 備 金	10,082
繰 延 税 金 資 産	11,807	任 意 積 立 金	18,433
支 払 承 諾 見 返	26,949	当 期 未 処 分 利 益	9,076
貸 倒 引 当 金	19,982	当 期 純 利 益	8,057
		土 地 再 評 価 差 額 金	7,496
		株 式 等 評 価 差 額 金	10,797
		自 己 株 式	1,704
		資 本 の 部 合 計	120,175
資 産 の 部 合 計	3,021,077	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,021,077

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 4年～20年 |
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,077百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異(4,066百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行のヘッジ会計の方法は、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。
13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、当決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 子会社の株式総額は 341 百万円であります。
16. 子会社に対する金銭債権総額は 372 百万円であります。
17. 子会社に対する金銭債務総額は 6,016 百万円であります。
18. 動産不動産の減価償却累計額は 19,734 百万円であります。
19. 動産不動産の圧縮記帳額は 1,469 百万円であります。
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動設備等の事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,785 百万円、延滞債権額は 48,859 百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 175 百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 29,423 百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 80,242 百万円あります。
なお、21. から 24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,195 百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保等として、有価証券 104,711 百万円を差し入れております。
27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 174 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 104 百万円あります。
28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出 |
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 10,318 百万円あります。
29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,500 百万円が含まれております。
30. 1株当たりの純資産額は 3,836 円41銭であります。
31. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 10,781 百万円あります。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下 36. まで同様であります。

売買目的有価証券 (単位:百万円)

貸借対照表計上額	435
当期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
地 方 債	5,312	5,398	86	86	-

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	33,546	45,175	11,629	12,519	890
債 券	455,149	461,051	5,901	6,717	816
国 債	240,430	242,750	2,320	2,745	425
地方債	102,392	104,121	1,729	2,050	321
社 債	112,326	114,179	1,852	1,922	69
そ の 他	98,258	98,872	613	1,385	772
合 計	586,954	605,098	18,144	20,622	2,478

当期において、その他有価証券で時価のある株式について1,095百万円の減損処理を行っております。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 7,346百万円を差し引いた額 10,797百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当行の減損基準は次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

33. 当期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

該当ありません。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
217,930	3,401	1,784

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	11,678
事業債(私募債)	11,678
子会社・子法人等株式	352
子会社・子法人等株式	352
その他有価証券	3,832
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,151
投資事業組合等	1,680

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	37,441	239,239	130,661	70,699
国債	10,934	113,983	47,133	70,699
地方債	613	52,664	56,156	-
社債	25,894	72,591	27,372	-
その他	7,434	46,710	24,132	14,452
合計	44,876	285,950	154,793	85,151

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

貸借対照表計上額	1,500
当期の損益に含まれた評価差額	-

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、204,195百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが185,392百万円あります。このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が245,045百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第82期 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	63,730
資 金 運 用 収 益	49,707
貸 出 金 利 息	42,027
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,480
コ ー ル ロ ー ン 利 息	39
買 現 先 利 息	5
買 入 手 形 利 息	0
預 け 金 利 息	1
そ の 他 の 受 入 利 息	152
役 務 取 引 等 収 益	8,735
受 入 為 替 手 数 料	3,080
そ の 他 の 役 務 収 益	5,655
そ の 他 業 務 収 益	2,107
外 国 為 替 売 買 益	166
商 品 有 価 証 券 売 買 益	17
国 債 等 債 券 売 却 益	843
国 債 等 債 券 償 還 益	1
金 融 派 生 商 品 収 益	1,077
そ の 他 の 業 務 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	3,180
株 式 等 売 却 益	2,557
金 銭 の 信 託 運 用 益	35
そ の 他 の 経 常 収 益	588
経 常 費 用	48,884
資 金 調 達 費 用	1,888
預 金 利 息	817
譲 渡 性 預 金 利 息	5
コ ー ル マ ネ ー 利 息	304
借 用 金 利 息	511
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	248
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	3,915
支 払 為 替 手 数 料	638
そ の 他 の 役 務 費 用	3,276
そ の 他 業 務 費 用	2,127
国 債 等 債 券 売 却 損	1,687
国 債 等 債 券 償 還 損	439
営 業 経 費	34,620
そ の 他 経 常 費 用	6,333
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,131
貸 出 金 償 却	210
株 式 等 売 却 損	96
株 式 等 償 却	1,104
そ の 他 の 経 常 費 用	790
経 常 利 益	14,846

(単位:百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	37
動 産 不 動 産 処 分 益	24
償 却 債 権 取 立 益	13
特 別 損 失	933
動 産 不 動 産 処 分 損	120
そ の 他 の 特 別 損 失	813
税 引 前 当 期 純 利 益	13,950
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,400
法 人 税 等 調 整 額	1,492
当 期 純 利 益	8,057
前 期 繰 越 利 益	1,676
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	124
中 間 配 当 額	783
当 期 未 処 分 利 益	9,076

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額は48百万円であります。

子会社との取引による費用総額は508百万円であります。

3. 1株当たりの当期純利益金額は255円72銭であります。

4. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第 82 期 利 益 処 分 案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	9,076,155,064
任 意 積 立 金 取 崩 額	14,478,756
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	14,478,756
計	9,090,633,820
利 益 処 分 額	7,417,923,525
配 当 金 (1 株 に つ き 2 5 円)	783,123,525
役 員 賞 与 金	34,800,000
取 締 役 賞 与 金	28,300,000
監 査 役 賞 与 金	6,500,000
任 意 積 立 金	6,600,000,000
別 途 積 立 金	6,600,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,672,710,295

(注) 平成16年12月10日に783,316千円(1株につき25円)の中間配当を実施いたしました。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	155,021	162,849	7,828
コ ー ル ロ ー ン	52,577	101,004	48,427
買 入 手 形	17,300	25,500	8,200
買 入 金 銭 債 権	23,774	22,480	1,294
商 品 有 価 証 券	435	1,487	1,052
金 銭 の 信 託	1,500	1,458	42
有 価 証 券	611,387	601,555	9,832
貸 出 金	2,089,619	1,947,615	142,004
外 国 為 替	1,639	3,032	1,393
そ の 他 資 産	13,613	10,737	2,876
動 産 不 動 産	35,434	35,162	272
繰 延 税 金 資 産	11,807	15,570	3,763
支 払 承 諾 見 返	26,949	27,460	511
貸 倒 引 当 金	19,982	23,159	3,177
資 産 の 部 合 計	3,021,077	2,932,755	88,322
(負 債 の 部)			
預 金	2,804,592	2,712,135	92,457
譲 渡 性 預 金	4,610	11,560	6,950
コ ー ル マ ネ ー	8,165	17,931	9,766
借 用 金	27,983	27,500	483
外 国 為 替	90	313	223
そ の 他 負 債	16,667	12,846	3,821
賞 与 引 当 金	1,318	1,208	110
退 職 給 付 引 当 金	5,423	4,958	465
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	10	10
再評価に係る繰延税金負債	5,100	5,185	85
支 払 承 諾	26,949	27,460	511
負 債 の 部 合 計	2,900,902	2,821,109	79,793
(資 本 の 部)			
資 本 金	36,690	36,690	-
資 本 剰 余 金	29,301	29,301	0
資 本 準 備 金	29,301	29,301	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
利 益 剰 余 金	37,592	31,011	6,581
利 益 準 備 金	10,082	10,082	-
任 意 積 立 金	18,433	13,967	4,466
当 期 未 処 分 利 益	9,076	6,961	2,115
当 期 純 利 益	8,057	6,127	1,930
土 地 再 評 価 差 額 金	7,496	7,621	125
株 式 等 評 価 差 額 金	10,797	7,584	3,213
自 己 株 式	1,704	564	1,140
資 本 の 部 合 計	120,175	111,645	8,530
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,021,077	2,932,755	88,322

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
経 常 収 益	63,730	61,763	1,967
資 金 運 用 収 益	49,707	48,217	1,490
(うち貸出金利息)	(42,027)	(40,795)	(1,232)
(うち有価証券利息配当金)	(7,480)	(7,267)	(213)
役 務 取 引 等 収 益	8,735	8,146	589
そ の 他 業 務 収 益	2,107	2,252	145
そ の 他 経 常 収 益	3,180	3,146	34
経 常 費 用	48,884	49,215	331
資 金 調 達 費 用	1,888	2,097	209
(うち預金利息)	(817)	(1,051)	(234)
役 務 取 引 等 費 用	3,915	3,513	402
そ の 他 業 務 費 用	2,127	2,778	651
営 業 経 費	34,620	33,617	1,003
そ の 他 経 常 費 用	6,333	7,208	875
経 常 利 益	14,846	12,547	2,299
特 別 利 益	37	185	148
特 別 損 失	933	1,214	281
税 引 前 当 期 純 利 益	13,950	11,518	2,432
法人税、住民税及び事業税	4,400	304	4,096
法 人 税 等 調 整 額	1,492	5,085	3,593
当 期 純 利 益	8,057	6,127	1,930
前 期 繰 越 利 益	1,676	1,632	44
土地再評価差額金取崩額	124	110	14
自己株式処分差損	-	122	122
中 間 配 当 額	783	786	3
当 期 未 処 分 利 益	9,076	6,961	2,115

比較利益処分計算書案

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	9,076	6,961	2,115
任 意 積 立 金 取 崩 額	14	33	19
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	14	33	19
計	9,090	6,994	2,096
利 益 処 分 額	7,417	5,317	2,100
配 当 金 (1 株 に つ き 2 5 円)	783	790	7
役 員 賞 与 金	34	27	7
取 締 役 賞 与 金	28	22	6
監 査 役 賞 与 金	6	5	1
任 意 積 立 金	6,600	4,500	2,100
別 途 積 立 金	6,600	4,500	2,100
次 期 繰 越 利 益	1,672	1,676	4

(添付資料)

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補(平成17年6月29日付)

常務取締役 くりはら つねし
栗原 恒司 (現 常務執行役員)

2. 昇任執行役員候補(平成17年7月1日付)

常務執行役員 (現 執行役員)
川口地区統括長兼川口支店長 さわだ せいいち
沢田 誠一 川口地区統括長兼川口支店長)

3. 新任執行役員候補(平成17年7月1日付)

執行役員 しまお ひろし
島雄 廣 (現 市場金融部長)

執行役員 いしかわ まこと
石川 誠 (現 総合企画部長兼経営政策室長)

執行役員 こもりや ていじ
小森谷 禎二 (現 宮原支店長)

4. 退任予定執行役員(平成17年6月29日付)

くりはら つねし
栗原 恒司 (現 常務執行役員 常務取締役就任予定)

ちば きよし
千葉 清 (現 執行役員 日東商事(株)専務取締役就任予定)

きくち いさお
菊地 公 (現 執行役員 ぶぎんシステムサービス(株)社長就任予定)

以上